

広報媒体の広報・利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 とともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[行財政改革アクションプラン2024]						
[解決すべき問題・課題] デジタル媒体は、県民自らがアクセスする必要があるが、認知度が低い						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の認知度アンケートの結果、アナログ媒体の認知度が77%であるのに対し、デジタル媒体の認知度は24%であった。						
[事業目的] デジタル媒体による広報の認知度を高め、利用者を拡大することにより、効果的な県政広報を実現する。												
[事業内容] 広報媒体の利用促進 (1)デジタル広報媒体の登録者に、デジタル地域通貨「ふくいほぴコイン」を付与 (2)インセンティブ付与への応募者の募集について、Web広告による広報を実施												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 刊行物広報事業 広報誌デジタルブック事業 (役割分担) 県政情報の広報・・・刊行物広報事業(広報誌等) 広報媒体の広報・・・広報媒体の広報・利用促進事業									
市町との連携状況	—					他県の状況	「人口同規模他県(秋田、香川、和歌山、佐賀、山梨、徳島、高知、島根、鳥取)のSNS登録者数(LINE・X・Instagram)」/「人口」=平均5～6%(人口当たりカバー率) ※福井県はR6当初で2.5%					

広報媒体の広報・利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,505				7,505							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						8,122	7,505	R7:ふくいはぴコイン付与金額、付与人数、キャンペーン回数の変更による減				
2月現計予算額の推移						8,122						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	人口当たりSNS(LINE、X、Instagram)フォロー率(%)	(目標) 実績				(4) 3.8	(5)		(5)	人口同規模他県の水準(5~6%)を目指す		
活動指標	キャンペーン実施回数	(目標) 実績				(5) 5	(3)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度は5回のキャンペーンを行い、SNSフォロワーが10,191人増加(前年度比53.9%増加)、人口当たりSNSフォロー率が2.5%から3.8%に増加※令和7年2月22日時点				キャンペーンの回数を3回に集中し、1回あたりの広報を強化することで、県民の応募意欲を高める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	617	

広聴事務費(現場でトーク開催事業)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[—]						
[解決すべき問題・課題] 徹底現場主義の観点から、地域の実情や取り組み状況を把握し、県政に反映していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 視察・意見交換回数(知事):138回 意見交換・講座回数(職員):232回 ※令和7年1月末時点						
[事業目的] 徹底現場主義に基づき、知事や職員が地域の実情や課題を把握し、県民主役の県政を進める。												
[事業内容] 知事や職員による地域住民等との意見交換を実施												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)					
市町との連携状況	意見交換の訪問先等について、市町と調整					他県の状況	全都道府県において広聴事業を実施					

広聴事務費(現場でトーク開催事業)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	前田 泰昌			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	225				225									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		250	225	225	225	225	—							
2月現計予算額の推移		250	225	225	225									
決算額の推移		131	59	72										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 経費見直しによる予算減													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規施策化・業務改善につ なごった意見数	—	—	—	—				県民の意見は様々であるため、あらかじめ数値目標を設定することは困難であり、成果目標の設定にそぐわない。					
	実績	19	20	18	14									
活動指標	実施市町数	(17)	(17)	(17)	(17)				全市町で実施					
	実績	17	17	17	17									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
知事・職員の現場でトークを全17市町で実施し、計370回の実績(令和7年1月末時点)であり、前年度の同時期(382回:令和6年1月末時点)と比較しても同程度の開催数である。				今後も継続して地域の実情や課題、県民の意見の把握に努めていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県民相談チャットボット事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営			経過年数					4 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[福井県DX推進プログラム 行財政改革アクションプラン2024]						
[解決すべき問題・課題] 開庁時間外において、県民からの問い合わせに対応できない。						[問題・課題を表す客観的データ] チャットボットへの開庁時間外のアクセス件数:R5年度 2,082件(35.4%) R6年度 3,735件(38.4%)(1月末時点)						
[事業目的] 県の各相談窓口を自動で案内するチャットボット(自動応答システム)を県ホームページに導入することで、知りたい情報にいつでも容易にアクセスできる環境を整え、県民の利便性向上を図る。												
[事業内容] 県民に関わりのある制度や相談窓口などをチャットボットに登録することで、県民(ホームページ利用者)からの質問に対し、簡単な回答や事業ホームページに誘導する回答を示す。												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	チャットボット導入 14都県 (青森県、群馬県、東京都、富山県、長野県、岐阜県、奈良県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県)					

県民相談チャットボット事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,752					4,752						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,884	4,752	4,752						
2月現計予算額の推移		7,260		4,884	4,752							
決算額の推移		0	4,400	4,884								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 一般競争入札を実施した際、各種単価が下がった。(運用開始がR4.6～R5.3の10ヶ月間のため、実績4,400千円) 令和6年度 更新回数変更による減(10回→8回)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	質問に対する正答率 (%)	(目標)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	利用者の質問に対して、示した回答の正答率			
		実績	81	81	83							
活動指標	月平均利用件数(件)	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	人口規模が同程度の他県の利用件数:700件			
		実績	481	491	972							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度の利用実績は、1月末時点で正答率は約83%、利用件数は月平均972件であり、前年度と比較すると実績増となった。				月平均利用件数が目標を上回っており、今後も利用者のニーズにあった質問を追加するなど利用者の利便性を向上することで、さらなる利用件数の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		